

# 第27期 株主通信

2022年3月期 第2四半期報告書

(2021年4月1日～2021年9月30日)



おかげさまで創立 50 周年

*Assuring Growth and  
Success with IT.*

ITで、確かな成長と成功を。



**AGS株式会社**

証券コード：3648



代表取締役社長 原 俊樹

### 新市場区分「スタンダード市場」選択について

当社は、2022年4月4日に移行が予定されている東京証券取引所の新市場区分に関し、AGSの成長を目指すために最も適した市場として「スタンダード市場」を選択いたしました。

今後、より大きな成長を目指す戦略の策定・実行に取り組んで参りますとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様への情報発信強化を図り、一層の投資魅力向上に取り組んで参ります。



おかげさまで創立 50 周年

お客様とともに夢を描く  
未来を創る  
100年企業へ

株主の皆様には日ごろよりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

AGSグループは、おかげさまで2021年7月をもちまして、創立50周年を迎えました。この記念すべき50年という節目の年を迎えることができましたのも、お客様や株主の皆様をはじめ、関係者の皆様のご支援の賜物でございます。皆様方のご厚情に心より感謝申し上げます。

AGSグループは、1971年に都市銀行のシステム会社として誕生し、長年にわたり金融・公共・法人の幅広い領域で実績を積み重ね、お客様のITパートナーとして時代に沿った様々なニーズにお応えしてまいりました。2011年には東京証券取引所に上場し、現在は、従業員数1,000名を超える、売上高200億円規模の企業グループへと成長いたしました。

近年、IT技術の革新はさらに加速し、デジタルトランスフォーメーション（DX）の時代を迎えています。私どもは、こうしたデジタル変革の波を的確に捉え、新たなビジネスチャンスに果敢にチャレンジし、さらなる業績伸展を目指してまいります。

これからもお客様や地域社会から必要とされる企業であり続けるべく「100年企業」を目指し、全社一丸となってさらなる努力と研鑽を重ねてまいりますとともに、IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、夢のある未来の創造に貢献してまいります。

今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

# 100年企業を目指して

## 2015～2021年 100年企業を目指してさらなる持続的成長を

BCM（事業継続）、RPA（ロボットの活用）、セキュリティー（安全対策）の3つの領域が新たな成長市場として注目される。

### 1971～1994年 草創～誕生から成長、拡大へ

国内総生産（GDP）で米国に次ぐ第2の経済大国に成長した日本。急速に進むコンピューターの普及、拡大で高度情報化社会の足音が近づいていた。



埼玉銀行系

1971

「サイギンコンピューターサービス」を設立

1983

子会社「エスシーエスコンピュータービジネス」を設立

1991

本社を「浦和テクノシティビル」に移転



1992

「あさひ銀総合システム」に商号変更

1971

「昭和コンピューターサービス」を設立

協和銀行系

### 2002～2014年 独立・第二の創業～自らの足で未来へ

米国発金融危機リーマンショックが国内経済にも波及、GDPは世界3位に転落するなど、日本の成長に黄信号がともる。

2004

「あさひ銀総合システム」は「AGS」へ商号変更  
「AGSプロサービス」設立

2006

「AGSシステムアドバイザー」設立

1995

「あさひ銀情報システム」と「あさひ銀総合システム」が合併、新生「あさひ銀総合システム」が誕生

1992

「あさひ銀情報システム」に商号変更

1978

「昭和コンピュータシステム」に商号変更  
本社を「協和青山ビル」に移転



2014

東京証券取引所市場第一部指定



2012

新社屋「AGSビル」を新築  
「さいたま1DC」新センター開設



2011

東京証券取引所市場第二部に上場



2010

「浦和ソリューションセンター」を新設

2003

東京本社を「リそな九段ビル」に移転



### 1995～2001年 合併・再スタート 新たな体制整備に向けて

金融ビッグバンの勃発、名門企業の連鎖的破綻など、崩壊したバブル経済は日本企業にもその備後を残し、業態変革を迫る。

1997

子会社「エスシーエスコンピュータービジネス」は「シーピーシー」（CBC）に商号変更



本社を「さくら浦和ビル」に移転  
インターネットデータセンター「さいたま1DC」を開設

2021

「さいたま1DC」増床  
新フロア運用開始

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより厳しい状況が続いております。新型コロナウイルスワクチン接種の促進など感染拡大の防止策を講じるなかで持ち直しの動きも期待されるものの、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

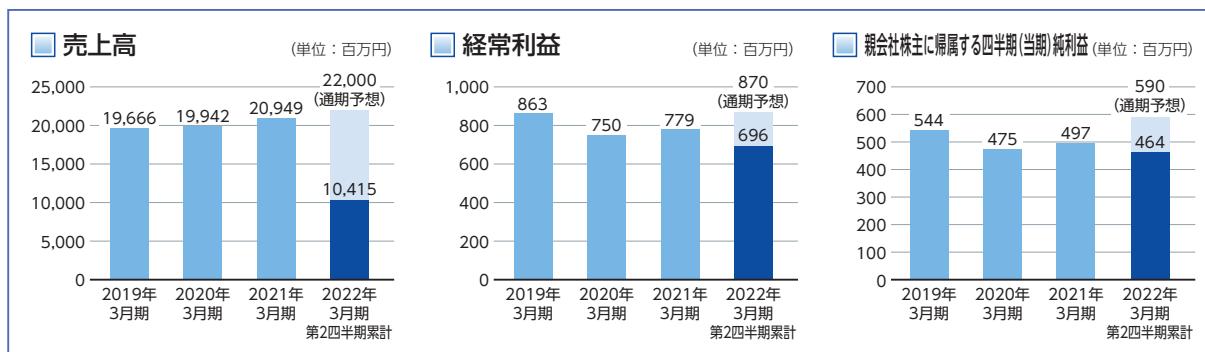
当社グループが属します情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当面は不透明感が残るものの、デジタル庁を中心とした行政のデジタル化推進や、業務プロセスのデジタル化・レガシーシステムの刷新などのデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みの増加など、中長期的には市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画「Challenge2021セカンドステージ」の最終年度となる当第2四半期連結累計期間におきましては、再度の緊急事態宣言が発令されるなか、新型コロナウイルスワクチン職域接種実施や感染防止策を徹底したうえで、当社グループ業務の安定した事業継続に努めるとともに、ウィズコロナ禍での営業活動効率化を図る施策を推進し、「さいたまiDC」の利用促進及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションやセキュリティソリューションなどの営業強化に注力してまいりました。

売上面では、機器導入支援サービス案件などその他情報サービスをはじめとする全てのセグメントにおいて増収となったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,415百万円（前年同期売上高9,156百万円）となりました。

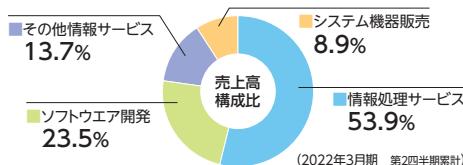
利益面では、売上高の増加及び人件費等一般管理費の減少などにより、営業利益は671百万円（前年同期営業利益231百万円）、経常利益は696百万円（前年同期経常利益245百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は464百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益148百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は130百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ48百万円増加しております。



POINT

- 自治体向け地域イントラネット構築案件及び金融機関向け機器導入支援サービス案件の増加
- 金融機関及び公共団体向け大型ソフトウェア開発案件の増加



情報処理サービス



情報処理サービスでは、データセンターを基盤に、大型汎用機を中心とした受託計算サービスとデータ入力・印刷・デリバリー等の周辺業務を併せたトータルなサポートとしてIDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスを提供しております。

自治体向け窓口業務の拡大や金融機関向け及び公共団体向け受託計算サービス案件の増加、一般法人向けクラウドサービス案件及びIDC運用サービス案件の増加などにより、売上高は5,610百万円（前年同期売上高5,354百万円）、セグメント利益は1,033百万円（前年同期セグメント利益770百万円）となりました。

ソフトウェア開発



ソフトウェア開発では、長年にわたるソリューション提供の実績とエンジニア経験を活かし、金融機関・公共団体・一般法人など幅広い業界・業種のお客様に対して、情報戦略策定支援等のシステムコンサルティングに始まり、アプリケーション・ソフトの受託開発やネットワークの設計・構築をトータルに提供しております。

金融機関及び公共団体向け大型ソフトウェア開発案件の増加などにより、売上高は2,455百万円（前年同期売上高2,171百万円）、セグメント利益は304百万円（前年同期セグメント利益205百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は51百万円増加し、セグメント利益は17百万円増加しております。

その他情報サービス



その他情報サービスでは、システムパッケージ商品の提供や導入支援サービス、情報セキュリティや事業継続マネジメントに関わるコンサルティングなどを提供しております。

自治体向け地域イントラネット構築案件及び金融機関向け機器導入支援サービス案件の増加などにより、売上高は1,425百万円（前年同期売上高994百万円）、セグメント利益は229百万円（前年同期セグメント利益138百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は78百万円増加し、セグメント利益は31百万円増加しております。

システム機器販売



システム機器販売では、マルチベンダーとして特定のコンピュータメーカーに依存せず、お取引先の多様なニーズにマッチした最適なコンピュータ機器の選定・販売や、関連する周辺機器・備品、コンピュータ帳票の販売を行っております。

金融機関向け及び自治体向け機器販売が増加したことなどにより、売上高は923百万円（前年同期売上高636百万円）、一方、利益率が低位にとどまったため、セグメント損失は16百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

## 「NTT DATA RPA Partner AWARD 2020-2021」 カスタマーサクセス部門「更新率賞」受賞

当社は、7月15日、株式会社NTTデータ主催「NTT DATA RPA Partner Conference 2021」において、「WinActor」ライセンス契約の更新率が2020年度実績上位3社の企業として、「NTT DATA RPA Partner AWARD 2020-2021」カスタマーサクセス部門「更新率賞」を受賞しました。「NTT DATA RPA Partner AWARD」は、お客様のビジネス推進や満足度向上、製品・サービスの品質強化、さらに株式会社NTTデータとパートナー企業とのさらなるリレーションシップ強化を目的として、RPAビジネスで卓越した功績をあげたパートナー企業を表彰する制度です。

当社は、2017年より「RPA導入支援サービス」としてRPAツール「WinActor」を販売開始し、お客様の業務効率化のご支援を続けて参りましたが、「WinActor」のライセンス販売だけでなく、導入から運用に関わる各種コンサルティングや、シナリオ作成の技術支援・研修などの幅広い支援、導入効果を最大化、継続的・発展的に向けた取り組みが評価され、受賞にいたしました。

今後も、お客様のデジタルトランスフォーメーション推進の一助となるべく、RPAをはじめとするITツールの活用により、業務のデジタル化をご支援して参ります。



[NTT DATA RPA Partner AWARD 2020-2021  
特設サイト](#)



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期末 (2021年9月30日)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	9,815	8,846
固定資産	9,310	9,110
有形固定資産	5,838	5,612
無形固定資産	1,028	949
投資その他の資産	2,443	2,549
<b>1 資産合計</b>	<b>19,125</b>	<b>17,957</b>
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	5,081	3,485
固定負債	1,540	1,488
<b>2 負債合計</b>	<b>6,622</b>	<b>4,974</b>
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	11,865	12,234
資本金	1,431	1,431
資本剰余金	506	506
利益剰余金	9,984	10,346
自己株式	△56	△49
その他の包括利益累計額	637	748
<b>3 純資産合計</b>	<b>12,503</b>	<b>12,982</b>
負債純資産合計	19,125	17,957

1 資産合計

受取手形、売掛金及び契約資産が662百万円、商品が352百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,168百万円減少して17,957百万円となりました。

2 負債合計

買掛金が1,501百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,647百万円減少して4,974百万円となりました。

3 純資産合計

剰余金の配当97百万円の方、親会社株主に帰属する四半期純利益464百万円の計上などにより、前連結会計年度末比479百万円増加して12,982百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期(累計) (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期(累計) (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,156	10,415
売上原価	7,115	7,940
売上総利益	2,040	2,475
販売費及び一般管理費	1,809	1,804
営業利益	231	671
営業外収益	35	45
営業外費用	21	20
経常利益	245	696
特別利益	—	0
特別損失	9	0
税金等調整前四半期純利益	235	696
法人税、住民税及び事業税	56	198
法人税等調整額	30	33
四半期純利益	148	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	464
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

会社概要 Company Information

会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	AGS株式会社 AGS Corporation
設立	1971年7月
上場市場	東京証券取引所市場第一部 証券コード：3648
資本金	1,431百万円
事業内容	情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売
従業員数	連結 1,067名
本社	〒330-0075 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 TEL：048-825-6000 FAX：048-822-7337
浦和ソリューションセンター	〒336-0027 埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1 ナリア・テラス3階 TEL：048-839-5611 FAX：048-877-3500
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 AGSプロサービス株式会社 AGSシステムアドバイザリー株式会社

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒183-0044
及び	東京都府中市日鋼町1-1
電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	当社ホームページ ( <a href="https://www.ags.co.jp/">https://www.ags.co.jp/</a> ) に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
お取扱窓口	お取引の証券会社等
未払配当金のお支払	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

## 株主優待制度の変更に関するお知らせ

詳しくはこちらをご参照ください。



当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、より多くの方々へ長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施してまいりました。この度、株主様の当社株式の保有状況を考慮し、当社株式への投資魅力を高めるため、現行の株主優待制度を変更させていただくことといたしました。

旧制度は、2021年3月31日時点の株主名簿に記載された株主様への贈呈をもって終了し、2021年9月30日時点で新たな基準を満たす株主様から、変更後の新制度を適用させていただきます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

保有株式数	継続保有期間	優待内容
2単元株(200株)未満	—	対象外
2単元株(200株)以上	1年以上	VJAギフトカード 1,000円分
		QUOカード 1,000円分
5単元株(500株)以上	1年以上	VJAギフトカード 2,000円分
		QUOカード 2,000円分
	3年以上	VJAギフトカード 3,000円分
		QUOカード 3,000円分
10単元株(1,000株)以上	1年以上	VJAギフトカード 3,000円分
		QUOカード 3,000円分
	3年以上	VJAギフトカード 5,000円分
		QUOカード 5,000円分

優待基準日(3月末日及び9月末日)に当社の株主名簿に記載されており、2単元(200株)以上を1年以上継続保有されている株主様を対象として株主優待を贈呈いたします。また、5単元(500株)以上を保有されている株主様については、保有株式数と継続保有期間により株主優待の内容をランクアップいたします。

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月及び12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。

※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月及び12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

経過措置として、**2021年9月末の基準日まで**に新たに2単元(200株)以上を保有いただいた株主様のうち、1単元(100株)以上を1年以上にわたり継続保有いただいていた株主様については、2021年9月末基準及び2022年3月末の基準日において、新制度での優待基準を適用し、株主優待を贈呈いたします。

2020年 9月末日	2020年 12月末日	2021年 3月末日	2021年 6月末日	2021年 9月末日	2021年 12月末日	2022年 3月末日	優待内容	優待基準日
100株 以上	100株 以上	100株 以上	100株 以上	200株 以上	200株 以上	200株 以上	QUOカード 1,000円分 VJAギフトカード 1,000円分	2021年9月末日 2022年3月末日
—	—	100株 以上	100株 以上	200株 以上	200株 以上	200株 以上	対象外 VJAギフトカード 1,000円分	2021年9月末日 2022年3月末日

※2021年9月末の基準日まで新たに5単元(500株)以上を保有いただいた株主様のうち、1単元(100株)以上を1年以上にわたり継続保有いただいていた株主様についても株主優待贈呈は1,000円分になります。

## 記念配当について

株主の皆様への感謝の意を表するため、2022年3月期の第2四半期末配当において、1株当たり2円00銭の50周年記念配当を実施させていただくことといたしました。

	第26期(2021年3月期)	第27期(2022年3月期)
第2四半期末	5.5円	普通配当 5.5円 記念配当 2.0円(実績)
期末	5.5円	普通配当 5.5円(予想)
年間	11.0円	13.0円(予想)

## AGS株式会社

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25  
TEL : 048-825-6000 FAX : 048-822-7337  
https://www.ags.co.jp/



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。